

第二五回 不易と流行

「不易と流行」は、経済学における重要な概念である。不易とは、時代を経ても変わらないもの、流行とは、時代によって変化するもの。この二つの概念は、社会の発展と変化を理解する上で不可欠である。

誰がリスクを負うか 社会が望ましかったか

中央大学法科大学院教授

東京財団上席研究員

シニア・シンクタンク・アドバイザー・チーフ・オフィサー

森信茂樹

GMの悲劇

GMの悲劇は、米国の社会保障制度が、国ではなく、民間企業によって行われていたことに根本原因の一つがある。『なぜGMは転落したのか』（ローウエンス・ティン著 日本経済新聞出版社）を読むと、恐ろしい現実がわかる。

・アメリカは現在住民が高齢化している

ときに、年金システムが崩壊しようとしている。今や米国の民間部門では、年金制度のついた勤め口の割合は二〇%を切っている。労働人口の三分の一が年金・401k、個人預金といった蓄えを一切していない。

その上、民間部門の年金基金は積み立て不足で、三五〇〇億ドルの累積赤字を抱えている。また、年金を保障する連邦政府機関も破綻の危機を迎えている。地方自治体の年金基金への支払い

もりのぶ しげき

法学博士。1973年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、2004年プリンストン大学で教鞭をとり、2005年財務省財務総合政策研究所長、2006年9月から中央大学法科大学院教授。東京財団上席研究員。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』（中公新書）、『日本の税制』（PHP新書）、『抜本的税制改革と消費税』（大蔵財務協会）、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』（中央経済社）等。



も滞っており、この負担は結局納税者にくる。
 ・ブッシュ政権は、健康保険改革に全く興味を示さなかった。その結果今も米国人の15%は、医療保険に加入していない。

国民皆保険制度のない理由

では、なぜ米国のような強力な経済力のある国が、国民皆保険システムを作り上げていないのだろうか。私は長らく不思議だった。その疑問が解けたのは、ポール・クルーグマンの『格差は作られた』（早川書房）を読んだ時だ。

「すべての根源はアメリカの人種差別問題にある。それこそが、国民に対して医療保険制度を提供していない理由である。公民権運動に対する白人の反発があるからだ。」（一八ページ）

わかりやすく言うと、「黒人たちの医療費をなぜ白人が負担する必要があるのか。別の保険を作って、白人は白人だけ

の保険制度を作って、それでやればいいではないか。民間保険制度の誕生である。そこに政府は税制優遇をする。そういう仕組みを作り上げた。」とクルーグマンは言うのである。

国はどこまでリスクを負担すべきか

これまで、我が国の資本主義は、法人資本主義で、企業が個人の生活のセーフティーネットを張ることにより安心して仕事ができる環境が整う、これは日本特有の姿である、と教わってきた。しかし、GMの破たんにより、米国こそがそのモデルを実践していたことがわかった。

国際競争に企業がしのぎを削る状況の下では、GM型の、民間企業が従業員とその家族の年金・医療保険をまかなうというモデルは非現実的だ。福祉を提供する企業に大きなハンデとなるだけでなく、市場からこぼれ落ちる企業に勤める人々には、なんらの恩典も与えられないということになるからである。

他方高齢化の下、年金・医療・介護等のリスクが増大する中で、国家が個人の

あらゆるリスクに対してセーフティーネットを張り巡らす余裕はない。スウェーデン型社会の建設には莫大な税負担の増加が必要だが、我が国のように政府への信頼の欠ける社会では、それは望むべくもない。

企業や国家がこれ以上のリスクをとれないならば、結局個人がリスクをとるしかない。国の役割というのは、個人のリスクテイクに対してどこまで、どのような形で支援（負担軽減）をすべきかということになる。企業に負担させることをやめ、個人単位の負担に置き換え、「そこに何らかの公的支援をする」というモデルを構築することが必要だろう。

そこで、自立型のワークフェアという思想が出てくる。個人がリスクテイクをする能力を高め、その自立を支援する政策である。カギは、人的資本の向上策、積極的労働策、ポジティブウェルフェア策、ワークフェア思想である。この観点から我が国の企業年金制度をもう一度根っこから見直す必要があるのではないかと、という問題意識を述べさせていた。具体案は次号で。